

訓練概要

訓練形式

職員参集訓練

実施日時

令和7年(2025年)11月7日(金) 6時00分～9時00分

訓練内容

大規模災害発生による第3号配備体制を想定し、全職員を対象とした職員参集メールの配信およびシステムでの回答による参集訓練を実施。

訓練形式

図上シミュレーション訓練

目的

災害発生初動期（発災直後～数時間まで）における災害対策本部員（担当者も含む。）と防災関係機関が連携して行うべき状況判断や役割・行動を模擬的に体験することで、参加者の災害対応能力並びに各部局と関係機関との情報共有や連絡調整能力の強化を図り、本市の災害対応力の向上につなげることを目指す。

実施日時

令和7年（2025年）11月7日（金） 9時20分～15時00分

実施場所

宝塚市役所第二庁舎2階 災害対策本部室1・2

災害想定

11月7日午前9時30分に、宝塚市内で最大震度6弱を観測。市内全域に被害が発生。市内各地でライフラインの断絶や、家屋倒壊、火災が発生し負傷者・避難者が続出している。市内全域に被害が発生しているが、市庁舎、設備、職員には甚大な被害がなく、地震発生同時刻に災害対策本部が設置されている。

訓練検証

浦川 豪 氏（兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授）

訓練内容	訓練の様子
図上シミュレーション訓練 各部局に与えられた災害の状況に対し、災害情報システムを用いて部局に応じた情報共有、連携を図りながら対応していく。	 
災害対策本部会議 被害の拡大防止や市民の安全確保に向けて、各部からの被害情報の共有や全体方針の決定を行う会議。	

訓練形式

シェイクアウト訓練

実施日時

令和8年（2026年）1月16日（金） 10時00分

訓練内容

市内で大規模な地震が発生した想定で、1.17 たからづかシェイクアウト一斉訓練（地震発生時の安全行動訓練）を実施した。訓練開始の合図として、Yahoo!防災速報、宝塚市安心メール、コスモキャスト、エフエム宝塚（83.5MHz）の放送を活用した。



訓練形式

避難所運営訓練

目的

「宝塚市避難所運営マニュアル」に基づいた避難所運営訓練を実施することにより、災害時における行政と市民の連携について確認し、円滑な避難所運営について行政と市民双方が再考する機会とする。

実施日時

令和 8 年（2026 年）2 月 15 日（日） 9 時 00 分～13 時 00 分

実施場所

宝塚市立売布小学校（宝塚市売布ガ丘 1－20）

参加機関

陸上自衛隊第 36 普通科連隊、兵庫県阪神北県民局、兵庫県動物愛護センター、宝塚大学、ヤマト運輸株式会社、株式会社ティップネス、NTT 西日本株式会社、株式会社オイシス、生活協同組合コープこうべ、コーナン商事株式会社、株式会社ドコモ CS 関西、宝塚市立病院

災害想定

和歌山県沖を震源とする南海トラフ地震（マグニチュード 8.0）が発生し、市内の震度は最大 6 弱、ガスは使えるが電気・水道は使えない状況で、発災の 3 時間後として訓練を開始した。この地震の影響により市災害対策本部が指定避難所の開設を決定し、売布小学校区まちづくり協議会防災部会メンバーと売布小学校に到着した避難所従事職員が協力して避難所開設及び避難者受付を実施した。その後、時間が進み発災から 3 日目、外部からの支援が次々に到着し、支援物資の受け入れや配布を実施した。

訓練内容	訓練の様子
屋内 避難所開設訓練 リアル HUG（避難所体験会） 避難所の安全確認をしたうえで開設準備を行い、避難者受付を実施する。それぞれの避難者は「自宅が壊れてパニックになってとりあえず避難所に来た。」「不安で感情をコントロールできなくなっている。すぐにイライラしてしまう。子どもと一緒に避難してきた。」など災害初動期に予想されるシナリオに沿って役を演じた。 その後、居住エリアの追加設営訓練や他府県からの医療支援の到着、株式会社ティップネスによる避難所での健康プログラム等を実施した。	
物資配送訓練 ヤマト運輸株式会社と連携し、市備蓄倉庫から売布小学校へ物資を配送した。また、株式会社オイス、コーナン商事株式会社、生活協同組合コープこうべから届いた多数の支援物資を、売布小学校区まちづくり協議会、市職員、避難者が協力して配布した。	

屋外	炊出し訓練 陸上自衛隊第 36 普通科連隊及び売布小学校区まちづくり協議会により、カレーの炊出し訓練を実施した。	
	災害対応車両展示 陸上自衛隊車両、移動基地局車（ドコモ CS 関西）、消防車両、DMAT（災害派遣医療チーム）カーを展示し、災害対応車両の周知を実施した。	
	防災啓発ブース 兵庫県阪神北県民局、兵庫県動物愛護センター、宝塚大学看護学部、コーナン商事株式会社、生活協同組合コープこうべ、NTT 西日本株式会社、株式会社ドコモ CS 関西、市環境エネルギー課の出展により、市民への防災知識の普及啓発を行った。	